

第6次福山市上下水道事業経営審議会（第2回）議事概要

- 1 日 時 2026年（令和8年）7月9日（木）
午前9時から午前11時10分まで
- 2 場 所 中津原浄水場 水質管理センター2階会議室
（福山市御幸町大字中津原158）
- 3 出席委員 9人（委員総数 10人）
池田 佑介、石田 真、客本 牧子、後藤 学、清水 聡行、
角田 千鶴、橋本 敬治、藤井 徹太、堀田 洋子
（※名前は五十音順）
- 4 傍聴人 1人
- 5 次 第
（1）開会
（2）上下水道事業管理者挨拶
（3）議事
①次期「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」及び「前期実施計画」の検討
（4）閉会
- 6 配布資料（事前に電子媒体で配布）
（1）第6次経営審議会（第2回）次第・出席者名簿
（2）資料1 次期ビジョン（経営戦略）及び前期実施計画の検討について
（3）（補足資料）基本方針に基づく施策の組み換え
- 7 質疑要旨

（	・委員意見
	⇒事務局意見

）

議事①次期「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」及び「前期実施計画」の検討

・上下水道施設の耐震化について、重要施設耐震化率が0%となる理由を知りたい。水道と下水道を別々に整備してきた影響と考えられるが、今後どのように耐震化を進めるのか。

⇒上下水道の一体的整備の必要性が高まった背景には、令和6年能登半島地震の教訓がある。能登半島地震では、水道だけ復旧しても下水道が機能しなければ施設が使用できないことが明らかになり、上下水道一体での整備の重要性が再認識された。また、同時期に水道行政が厚生労働省から国土交通省へ移管され、下水道と一体で事業を進める体制が構築された。

本市でも、これまで上下水道を個別に整備してきたため、重要施設の定義が統一されてい

なかった。また、水道の方が先行して耐震化を進めてきた経緯があり、下水道の耐震化が遅れているのが現状である。

・重要施設管路の耐震化率は水道が約 63%、下水道が約 27%と下水の方が遅れているため、合わせると結果として 0%になってしまったという理解でよい。

⇒上下水道耐震化計画では、重要施設へ接続する管路は、そのすべてが一体的に耐震化されなければ耐震化済みとして算定できない。管路は相当な延長があり、加えてこれまで水道と下水道が別々に整備を進めてきた経緯もあるため、0%となっている。

・次期ビジョンの基本方針について、4つの項目の末尾にすべて「上下水道」と記載されている意図は。省略した方が分かりやすいと思うが、あえて付記している理由があれば教えてほしい。

⇒上下水道は「あつて当たり前」と捉えられがちで、その重要性が十分に伝わっていないと感じている。そこで次期ビジョンでは、キーワードとして「上下水道」を意図的に使用し、少しでも関心を高めたいという思いがある。

加えて、本市では組織として上下水道一体で運営していることや、国の所管統一、能登半島地震後の上下水道一体での耐震化の推進といった背景から、「上下水道」という言葉を重要なキーワードと位置付けている。現在のビジョン名は硬いため、市民が親しみを持てるようサブタイトルを付けるなどの工夫は検討したい。今後は、キーワードとしての「上下水道」の使用と、市民への分かりやすい伝え方を両立させる視点で議論を深めていく。

・表現は難しい問題である。各項目から「上下水道」の語をすべて削除すると文章として不完全になる一方、すべてに付記すれば委員ご指摘のとおり、くどさが否めない。この問題は一旦保留としつつも、上下水道に関する文書という前提を踏まえ、より良い表現を模索したい。

(会長意見)

・ビジョンの名称には「上下水道」と付けるべきである。なぜなら、社会資本整備総合交付金などの補助金を国から得る際、31 ページの 4つの基本方針が国の政策（例：国土強靱化）とどう関連するかが問われるためである。ビジョンと国の政策を整合させることが重要であり、この観点から、4つの基本方針が国のどの方針と関連しているのか、教えてほしい。

⇒国は国土強靱化計画などで「安心」や「強靱」といったキーワードを用いており、市としてもこれらを基本として踏まえ、方針に反映させたいと考えている。今回提示した 4つの基本方針のタイトル案は、そうした国の方針との整合を意識したものである。

・補助金を積極的に活用するには、他自治体より福山市が選ばれるべき明確な理由が必要となる。災害対策や長寿命化であれば、国は将来的に人口が維持される地域を重視する視点を持つと考えられる。一方、福山市は（水道の）耐震化が比較的進んでいるため、「遅れている地域を優先すべき」という国の論理が強くなれば補助金確保において不利になるジレンマがある。この関連で、将来人口推計は、自然増と社会増の両方を含んだ数値と理解してよい確認したい。

⇒今後の投資・財政計画策定にあたり、水需要予測を行う。その基礎となる人口予測は、他に

客観的な根拠がないため、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計をベースとし、これに実績などを加味して算出する方針である。

・福山市は、将来の「地方消滅」が議論される中でも備後地域の中核として比較的人口が維持されると試算されており、インフラの長寿命化に取り組む意義が他市より高い。この点を強く認識すべきである。その上で、今後のビジョンや投資計画には、単純な人口減少だけでなく、周辺市町からの人口流入といった社会増の可能性も考慮していることを示唆する表現を盛り込むことを検討してはどうか。

⇒ビジョンとして、どこまで踏み込んだ内容を記述できるかは難しい面もある。しかし、4つの基本方針の一つに掲げる「連携」の観点で、備後圏域などの地域と win-win の関係を前提としつつ、市として主体的に連携できる部分から着手するなど、今後もこの取組に注力していく。

・人口動態の予測は難しいが、上下水道事業のビジョンは市全体の将来ビジョンと連携させる必要がある。2025 年度に行われた国勢調査の結果公表など、次回のビジョン見直しでは、そうした最新の動向を適切に反映させることが求められる。
(会長意見)

・17 ページにある浸水対策の時間雨量 42mm という基準は、国が定めたものか市独自のものか。
⇒浸水対策では、国の指針により各自治体において「計画降雨量」を設定する必要がある。概ね 5～10 年に一度発生する規模の降雨を想定するもので、本市では「7 年に 1 回発生する確率」の降雨規模として時間雨量 42mm と設定している。

・管路老朽化における「緊急度Ⅰ」「緊急度Ⅱ」の具体的なレベル感を知りたい。また、「緊急度Ⅰ」の管路で完了したとされる応急措置が、具体的にどの程度の作業を指すのか。

⇒今回の全国特別重点調査においては、従来より緊急度の判定基準が厳しいものとなっている。緊急度Ⅰ・Ⅱは、下水道管の腐食や破損といった異常の程度を A～C で評価し、最も悪い A ランクが 1 つ以上ある場合を緊急度Ⅰと判定する。応急措置としては破損箇所への充填剤注入などの部分補修を実施している。国からは、緊急度Ⅰは概ね 1 年以内、緊急度Ⅱは概ね 5 年以内の対策実施が指示されている。

・水道・下水道事業ともに 2054 年度までに施設や管路の耐震化率 100%を目指すとする。水道事業において、この目標達成に向け、どのような予測や根拠に基づき優先順位を決定し、どのエリアや施設の耐震化を優先する方針なのか。

⇒施設については、被災時の影響が甚大で復旧が長期化する心臓部、いわゆる「急所施設」を最優先とする。管路については、災害拠点病院等の「重要施設」へ向かう管路と、口径が大きく基幹的な役割を担う「基幹管路」の耐震化を優先的に進める。

・工業用水道事業では、管路の耐震化率が 76%である一方、浄水施設は 0%と今後の課題に挙げられている。対策として「更新時に対応」とあるが、その具体的な更新時期や間隔はどの程度

か。耐震化が近い将来進むのか、あるいはまだ先の話なのか、今後の見通しを教えてください。

⇒工業用水の浄水場は中津原と箕島の二つで、設置年が古い中津原浄水場から老朽化対策と合わせて耐震化を進めている。浄水場の耐震化率は、場内すべての建築物・構造物・管路の耐震化が完了して初めて 100%と算定されるため、現状は 0%となっている。しかし実際には、両浄水場で沈澱池など個々の施設の耐震化は順次実施している。

・21 ページのように、災害拠点病院などが図示されている資料は非常に分かりやすい。今後、重要施設について重点的に議論する際は、地図上で位置を示す資料があれば、さらに理解が深まる。

⇒ご指摘のとおり、現在設定している小学校や支所など全 131 か所の重要施設を地図上にプロットして示すのが最も分かりやすいと考えるため、この資料は次回対応する。

・浸水対策について、市の想定を知りたい。近年の最大規模であった平成 30 年 7 月豪雨に比べ、市の対応策は、その被害を超える事態を想定して考えているものなのか。それとも平成 30 年 7 月豪雨の被害が最大の基準であり、それを超えることはないという前提なのか。

⇒平成 30 年 7 月豪雨の甚大な被害を受け、「二度と床上浸水を起こさない」ことを目標に、ポンプ場整備等の抜本的な対策を進めている。これまでの対応をベースとしつつ、近年頻発する局地的な集中豪雨への対応も想定して取組を継続・強化していく。

・実施計画や施設の優先度をいかに分かりやすく見せるかは重要なポイントである。しかし、ビジョンの中にすべてを書き込むのは困難なため、表やイメージ図などの活用、詳細を別資料で示す形など、市民が内容を理解するために必要な情報を工夫して掲載していただきたい。

(会長意見)

・市民は水が当たり前に使えると認識しているが故に、断水は最も深刻な問題である。浸水対策など他の課題もあるが、市民生活への影響を考えれば、断水をいかに防ぐかが最も重要となる。次期ビジョンの策定においては、「断水を防ぐ」という原点に立ち返り、そのための対策を最重要の視点として検討してはどうか。

⇒「断水」は重要なキーワードであると認識している。老朽化や自然災害といった断水リスクは、基本方針②の「強靱」で低減を図る。また、前提として安心安全な水の供給は基本方針①の「安心・安全」、市民の不安解消に向けた取組をアピールする基本方針③の「連携」など、複数の基本方針が関連する課題である。断水防止の重要性が市民にしっかりと伝わるような、分かりやすいビジョンを目指す。

⇒具体的な対策として、給水系統を一つに頼らないバックアップ体制の整備や、断水しても迅速に復旧できる体制を構築している。また、断水時の対応も念頭に置き、復旧に時間がかかる場所は更新・耐震化を重点的に実施するなど、複数の視点で現在も取り組んでいる。

また、給水管は個人の財産であるが、メーターまでは耐震管での設置を依頼している。なお、配水管工事を断水せずに行う工法は非常に高価であるため、工事に伴う断水についてはなるべくご協力いただきたい。

・一つの管が断水になっても別の管から水を送るような仕組みは実現可能なのか。
⇒市内全域では難しいが、中心部などでは、一つの配水系統が破損しても他の系統から供給できるバックアップ体制が構築されている。さらに最近では、連携事業として備後圏域の井原市や笠岡市と水道管を連結し、相互にバックアップする取組も行っている。

・「断水」というキーワードが、災害、水道管破損のリスク、さらには計画的な工事に伴うものなど、非常に多岐にわたる課題と関連していることを改めて実感した。これらの多様な側面を、今後のビジョンの中にうまく反映させていくことが重要である。
(会長意見)

・安定経営には企業債の適切な管理が不可欠である。現在、新規の企業債は償還額の範囲内で管理されているが、千田浄水場の増設工事では、工事費平準化のため工期延長が検討されている。しかし、金利や建設コストの上昇も想定される中、一時的に規律を超えてでも企業債を活用し短期で工事する方が有利な場合もある。26 ページには一時的な見直しの記述もあることから、ビジョンではその時々の方情勢に応じて弾力的に運用できるような表現が必要ではないか。

⇒この 1 年で様々な状況が更に悪化しており、その点で、ご指摘の千田浄水場や企業債の問題はあえて資料に書かせていただいた。今後の建設投資増に対し、単年度で対応できる額には限界があるため、事業期間の見直しや企業債の柔軟な活用も検討していきたい。ただし、将来の市民負担とのバランスも考慮する必要がある。今回の議論を踏まえ、具体的な投資・財政計画を次回提示するので、改めてその妥当性をご議論いただきたい。

・物価が高騰する現状では、事業の工期延長や後ろ倒しが最善の策であるか、判断は非常に難しい。むしろ、先送りすることでコストがさらに増大するリスクも認識する必要がある。この問題は千田浄水場にとどまらず、中津原浄水場の耐震化など他の事業にも影響し、一つの遅れが全体の遅延を招く恐れもある。そのため、ビジョンには柔軟な表現を用い、今後の情勢を注視していくことも必要かもしれない。
(会長意見)

・今後の施設整備方針において、耐震化には「2054 年度までに 100%」という明確な数値目標がある一方、ダウンサイジングには方針が示されているのみで、目標が具体性に欠ける。耐震化とダウンサイジングは両輪で進めるべき課題であるため、たとえ数値目標が困難でも、具体的な方向性を示す表現を追加してはどうか。

⇒ダウンサイジングの具体化は重要だが、明確な数値目標の設定は困難である。現在は施設更新時に将来の水需要を踏まえ、規模の適正化を随時検討しているが、特に主力浄水場の整備には 15 年以上を要することから、具体的な数値目標を今回のビジョン期間内に示すことは難しい。ただし、関連する指標である「施設利用率」「最大稼働率」といった指標は今後も継続的に把握し、将来のダウンサイジング検討に活用していく方針である。

・企業債充当率について、水道事業の充当率 30%と異なり、下水道事業は多額の補助金を受けながら充当率が 100%となっている。この状況で、現役世代と将来世代の負担の公平性が図れる

のか疑問である。事業ごとに規模も異なることから多角的な検討が必要と考えるため、この点に関する考え方を示してほしい。

⇒水道と下水道で企業債充当率が異なるのは、事業の性質と財源構造の違いによる。水道事業は投資の大半が補助金の対象とならない単独事業で、地方交付税措置もないため、将来負担を考慮して充当率を30%に抑制している。一方、下水道事業は投資の多くが補助事業であり、また、雨水処理に要する費用や地方交付税措置がある下水道事業債を活用した事業に対しては、一般会計からの繰入も一定程度見込まれる状況である。いずれも世代間負担の公平性を鑑み、借入は償還額の範囲内を基本としている。詳細は次回提示する予定の投資・財政計画で説明する。

・次期ビジョン案は、上位計画の「福山みらい創造ビジョン」にある「活力」の視点がどう反映されているか不明確である。国の方針もあるが、現状案は「安心・安全、強靱」が強調されすぎている印象を受ける。市民は災害だけでなく日々の生活も重視しており、工事が増えることによって値上げが続くことへの懸念もある。「活力」という表現を使うかは別として、柔軟でメリハリのある事業運営のため、多角的な視点での再検討が必要である。

⇒市のビジョン「希望、安心、活力」の実現に向け、上下水道はそれを支える都市基盤としての役割を担う。まず、ライフラインとしてサービスを継続し「安心」な暮らしを下支えすることが最大の目的である。その先に、将来にわたって不安なく生活できるという「希望」にも繋がる。この「安心」と「希望」という基盤の上に社会経済活動が行われ、結果として「活力」が生まれると解釈している。そのため、ビジョンでは直接的な役割である「安心」「希望」をキーワードとして使っていきたいと考えている。

・基本方針や理念については、上位計画にあるようなキーワードを含め、すべての言葉を使って表現することは困難である。積極的な投資一辺倒は現実的でない一方、「強靱化」のような言葉で方向性を示さなければ理解を得られないという難しさがある。ダウンサイジングや更新の優先順位など個々の政策は具体的に議論すべきだが、ビジョン全体としての理念は、ある程度包括的な表現にならざるを得ないのが実感である。（会長意見）

・耐震化率が全国平均を下回る箇所は、国家賠償法上の「瑕疵」と判断され、市の責任が問われるリスクがある。その瑕疵の判断は、財政的制約等も考慮されるが、「同種の施設の一般水準」が基準となる。直ちに100%の耐震化は不可能である以上、重要施設の優先整備や未耐震箇所の点検頻度向上など、可能な限りの安全措置を講じることが望ましい。これらの努力は、リスク軽減のために必要な取組であると考える。

⇒耐震化率が全国平均を下回っているのは、21ページの資料に示す水道の浄水施設や、重要施設に接続する下水道管路である。整備には時間がかかるため、ご指摘のとおり、財政的制約の中で点検頻度を向上させるなどの管理強化は不可欠である。現在議論されている下水道法改正案にも下水道管路の点検基準強化が盛り込まれており、市としてもこの動向を注視し、管理強化を進めていく。

・各事業は独立採算が原則であるため、「他会計長期借入金・貸付金」は慎重な判断が求められる。ある事業の料金収入を他事業に貸し付けることは、独立採算の原則に抵触する可能性がある。また、万一貸付金が回収不能となれば善管注意義務違反（善良な管理者としての注意義務を怠ることにより、市民等に損害を与える行為）に問われるリスクや、貸付が寄付と見なされるリスクも存在する。これらは住民監査請求の対象にもなり得るため、安易な事業間貸付は避けるべきである。

⇒各事業は独立採算制で管理しているが、当該貸借は地方公営企業法第 18 条の 2 の規定に基づき、法令上の制限はないと認識している。実施に際しては、借入金の確実な返済を前提とした厳格な管理を行う。また、貸付金利も市場金利に応じた適切な利率を設定するなど、適正な運用に努めている。

・ダウンサイジングは必要だが、水道法 15 条に定める給水義務との両立が不可欠である。経営戦略の策定要件に「複数パターンでの試算」が必要とあるように、最も施設規模が小さいケースであっても供給責任を果たせる範囲で計画する必要がある。この点を考慮せずにダウンサイジングを進め、給水不能となれば、責任が問われる可能性がある。

⇒例えば管路更新の際は、水道法の技術省令で定められた水圧基準（例：最小動水圧 0.15 メガパスカル）を下回らないよう口径を選定するなど、常に法令等の要求水準を満たすことを前提として、ダウンサイジングの検討を進めている。

・DX（デジタルトランスフォーメーション）化は有用であるが、情報流出などのリスクも伴う。そのため、情報管理やセキュリティ対策の重要性についても、計画の中で言及しておくことが望ましい。

⇒DX 化におけるセキュリティ対策は大前提であり、現在も常に考慮している。この点はビジョンへの記載方法を検討する。

・基本方針に「多様な主体との連携」が加えられたことから、将来的には官民連携の方向へ進むと理解する。連携そのものに異論はないが、連携を進めるにあたっては、事前に問題発生時の対応策まで含めたリスク管理をしておく方がよいのではないかと。

⇒官民連携の具体的な手法やレベルは今後検討するが、スキーム構築に際してリスク管理を徹底し、問題が生じないよう進めるのは当然であると認識しており、実施までに確実に整理していく。

・あらゆる事業にリスクは伴うが、それをビジョンにどこまで記載できるかは難しい。しかし DX に関しては、システム全体が停止するようなサイバーセキュリティリスクへの対策は明記することも必要かもしれない。一方、ダウンサイジングは正確な長期需要予測の困難性もあり数値目標が立てにくく、ビジョンでの表現はマイルドにならざるを得ないのが実情だろう。

（会長意見）